

## 耐震化対策

### 「犠牲者ゼロ」への想いは 事前復興含むまちづくりを



あさの しゅういち 議員  
浅野 修一

**問** 避難路、避難道沿いの危険性の高いブロック塀や老朽住宅の除去、改修工事等の現状と、今後の計画は。

**答** 村越情報防災課長  
ブロック塀補助は上限30万円で、令和3年度7件の実績。平成24年度から10年間で合計165件。老朽住宅除去は、最大100万円で、除去工事費の8割を補助。令和3年度23件、平成24年から10年間で104件。

**問** ブロック塀、耐震改修工事以外の課題、対応策、新たな推進計画等はあるのか。

耐震改修が必要な家屋は4365件あり、現在の耐震改修工事率は、54・6%。  
住宅耐震改修工事の補助は、最大110万円で、令和3年度148件、平成18年度からの16年間で973件。

令和4年度の当初予算に木造住宅耐震改修工事費8800万円。ブロック塀等対策費300万円を計上している。

ブロック塀等の除去や耐震改修工事については、「町総合戦略」にて定め、毎年度アクションプラン（行動計画）を策定し、事業の実施状況や効果の把握等に努めている。

**答** 村越情報防災課長

家具固定やガラス飛散防止フィルム等の購入費設置について町家具転倒防止等対策費補助金として、一世帯当たり上限額3万円の補助を実施。

今後も、国、県の動向にも注視し、安心安全につながる制度等の把握に努めていく。

**問** 「犠牲者ゼロ」に対する町長の思いを聞く。

**答** 松本町長  
新想定において、本町には最大震度7、最大津波高34・4mという日本一厳しいものだった。

「町地震津波防災計画」の基本的な考え方は、令和17年を目標年度に設定しており、現在はその中間点にある。

今後は、災害時には命の道となる高規格道路の早期完成および、事前復興計画への取り組みも含め「犠牲者ゼロ」を目指した災害にも強く、魅力的な「まちづくり」の推進が必要であると考える。



（施工前）



構造用合板

（施工後）

耐震改修工事（令和4年6月8日）



市野瀬地区の山林風景（上）と大野山現地調査（下）

## 山の再生活用

担当課マンパワー不足では現時点で体制変更等はない

**問** 今後の課題をどう捉え、対策としての計画は。

**答** 今西海洋森林課長  
四十十町においては、総事業費約15億円の事業で「しまんと製材工場」を創業し、木材乾燥を行うバイオマス施設を複合した製材工場の運営が併せて始まった。

**問** 担当課のマンパワー不足を感じる。増員、もしくは商工係を他の課へ移してはどうか。

**答** 西村副町長  
令和3年10月より職員1名増員し、現在4名体制とし今に至っている。現時点で森林担当部署については、体制の変更等は考えていない。